

協働事業提案書

令和2年7月7日

次のとおり、協働事業の提案をします。

提案者	NPOによる提案		岐阜市による提案	
	団体名		担当課	子ども・若者総合支援センター
	代表者の職氏名		担当者氏名	副所長 加藤 直美
	所在地			
	TEL		TEL(内線)	058-269-1321
	FAX		FAX	058-266-5521
	E-mail		E-mail	yell-g@city.gifu.gifu.jp
	連絡担当者が代表者と異なる場合は下にご記入ください			
	氏名			
	住所			
TEL				
E-mail				
提案事業名	子ども見守り宅食支援事業			
事業目的及び事業概要	<p>◇目的 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う学校等の休業や外出自粛が続き、子どもの見守り機会が減少することで児童虐待等のリスクが高まる中、国が示した「子どもの見守り強化アクションプラン」を踏まえ、関係機関や関係団体との連携により子どもの見守りを実施してきたところである。学校等が再開し、子どもを取り巻く環境が変化する中、定期的な見守りを継続していくとともに、感染拡大の第2波に備えるため、より一層の見守り体制の強化を図る。</p> <p>◇概要 ひとり親家庭のうち、要保護児童対策地域協議会(以下「要対協」という。)の支援対象児童として登録されている子ども等(※)の居宅を訪問し、食事の提供を通じた子どもの安否確認など状況の把握による見守りを実施する。</p> <p style="text-align: center;">※対象児童数 240人程度 以下に該当するひとり親家庭の子ども</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要対協の支援対象(一部) ・要対協登録児童以外で見守りが必要と判断 ・生活保護を受給 			
想定している協働形態 (○を付けて下さい)	①委託 ②共催・実行委員会 ③支援(補助金の支出・その他の助成等・アダプトプログラム) ④後援 ⑤その他()			
予算の状況	(提案者が岐阜市の場合のみ記入) ①今年度予算として計上済み ②来年度以降の予算計上を検討中 ③未定 ④その他(令和2年度6月議会において補正予算議決済)			
	予算総額 24,939千円 (NPO: 千円 岐阜市:24,939千円(国補助100%)) (団体1か所当たり上限 8,313千円)			
事業時期	令和 2年 8月 1日 ~ 令和 3年 3月31日(予定)			
添付書類	①協働事業計画書(案)			

提出先:市民活動交流センター